

市長直轄組織

駅周辺にぎわい創生課

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長直轄組織		駅周辺にぎわい創生課			
事業名	石岡駅周辺整備事業		予	会計	一般会計		
根拠法令	—		算	款	土木費		
				項	都市計画費		
				目	都市計画総務費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ	顧客(誰を)	石岡駅・バス利用者・中心市街地への来訪者			
	施策	01 駅周辺・市街地の整備	意図(どのように)	魅力的な空間の創出・利便性の向上			
事業の概要		石岡市中心市街地活性化基本計画に基づき、西口駅前広場等の石岡駅周辺の整備を実施します。					
事業全体としての課題		石岡駅周辺整備（西口駅前広場、鹿島鉄道跡地利用等）を進める上で、事業費等財源の確保が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	駅周辺施設のバリアフリー化	駅舎、自由通路のバリアフリー化率			%	平成27年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	495,800	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	79,870	24,252	124,195	170,766	76,447	0
	実績額計	575,670	24,252	124,195	170,766	76,447	0
	予算額計	725,194	24,424	165,530	230,782	87,660	439,144
執行率	79.38%	99.30%	75.03%	73.99%	87.21%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	測量設計・補償調査	用地測量、補償調査				%	100
	橋上駅舎及び東西自由通路整備工事委託	JR石岡駅橋上駅舎及び東西自由通路を整備する				%	100
	西口駅前広場整備工事	西口駅前広場を整備する				%	90
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
西口駅前広場やBRT専用駅前広場、JR石岡駅橋上化及び東西自由通路の完成と、石岡ステーションパークのリニューアル、飲食店舗の開設等により、駅周辺の利便性を高めることが出来ました。今後、駅西側の施設改修や、石岡市街地に建設予定の複合文化施設整備事業との連携について検討を進め、駅周辺の賑わい創出とさらなる公共交通の利便性向上を図ります。						令和5年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		市長直轄組織		駅周辺にぎわい創生課			
事業名	文化施設整備事業		予	会計	一般会計		
根拠法令	—		算	款	総務費		
				項	総務管理費		
				目	市民会館費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	市民		
	施策	05 文化・芸術の推進		意図 (どのように)	学びと交流の文化拠点として、市の中心拠点となる施設を整備します。		
事業の概要			令和2年3月末をもって閉館した、石岡市民会館に代わる複合文化施設を、石岡市街地に整備します。				
事業全体としての課題			複合文化施設の建設については、都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、石岡市街地で、候補地を選定する必要があります。また、施設にどのような機能を持たせるか、他施設との複合化・集約化についても検討を進める必要があります。その他、民間経営のノウハウが発揮された運営や財源確保の観点などから、積極的にPPP/PFIの導入を検討することが必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	複合文化施設の供用開始	整備完了			—	令和7年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	—	0	0		
	実績値	—	0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	0	0	0	0	0	34,622
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	基礎調査業務委託	施設の目的、整備方針などを整理し、導入機能や建設地の検討を進める。事業実現の可能性を探るべく、民間事業者に対するヒアリングを実施し、基本計画・要求水準書骨子(案)を作成する。				%	50
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
令和2年度中に民間事業者へのヒアリングを実施し、事業実現に向け大まかな方向性が確認できました。今後、文化施設の機能の決定、建設地の決定などの検討を進め、令和7年度の供用開始に向けて事業推進を継続します。						令和7年度	